

公共施設の
有料化・値上げ

来年度実施は見送りに 市民の声が市政を動かした！

これで安心して
利用できます



各種団体や市民から中止・再検討を求める声が上がっていた施設使用料・手数料の改定計画について、市長は6月25日の市議会全員協議会で「熟慮に熟慮を重ねた結果、来年度からの改正は見合わせ、実施時期を再度検

討していく」と表明しました。消費税の引き上げが国会の大きな焦点となり、今後、市民生活に大きな影響が及ぶことが懸念される中、市民のみなさんの切実な声が市政を動かしました。

噴き出したこれだけの問題点・・・見送りになったのも、うなづけます

①市民グループから厳しい意見があいつぐ

各種サークルなど30団体2,397名分の中止を求める要望書が提出された(右写真)ほか、市の聞き取り調査でも「福祉の精神に反する」「有料にするからには、相應の整備と対応が必要」など厳しい意見があいつぎました。



「ある程度の有料化はやむを得ない」と考える人でも、あまりに大幅な値上げに「会の存続にかかわる」と危機感を持たざるをえません。6月に市が行なった利用者アンケート(343名)では、賛成がわずか12%、修正できれば賛成42%、反対42%と、市民の理解を得ていない状況がはっきりしました。

②市試算でも、有料化でむしろ赤字に

市は5月末、議会に試算結果を示しました。これによれば、有料化によって新たに必要となる維持費(人件費等)と、初期投資(蘇南公園内に監視小屋を建設等)の合計必要経費Bが、増収見込み額Aよりも上まわり、むしろ赤字になることがわかりました。(下表)

増収見込み (5年間) A	必要経費(5年間) B		A-B (むしろ赤字に)
	新たな維持費	初期投資	
1億1,844万円	1億712万円	1,301万円	-169万円

試算にあたり市は、有料化で利用が2~5割も減ると想定しています。財政面のメリットもなく、市民の利用も大きく減るのでは、何のための有料化か説明がつきません。

③建設費や人件費まで使用料に上乘せ?

使用料の原価計算に施設の減価償却費や人件費まで算入し、民間サービスへの移行を推進する考え方が盛り込まれたのは、大問題です。公共施設の今後のあり方にかかわる根本問題であるのに、市はこの点について、市民に全く説明していません。

元気に活動すれば、医療費削減にも大きな貢献

公共施設を設置する目的は「住民福祉を増進するため」のはず。いかに利用を促進し、健康で生き生きと活動する市民を増やすのか、そのために工夫努力するのが市の本来の仕事です。

施設を利用し元気に活動する市民は、ボランティア活動や地域コミュニティでも大きな役割を担っています。高齢者の医療費を約3割削減する効果があることも実証されています。

「有料化・大幅な値上げで、活動を妨げる」といった政策ではなく、「奨励金を出して、活動を促進する」ような発想こそ必要ではないでしょうか。



日本共産党議員団は、昨年12月末に改定案が発表されて以降、3月・6月の議会質問で問題点を指摘し追及。その内容を広く市民にお知らせし、懇談会を開催するなど、みなさんとごいっしょに真剣に取り組んできました。

住宅リフォーム助成で18倍の経済効果

今年は予算1,000万円・10%補助(限度額10万円)と規模を縮小して実施された住宅リフォーム助成。161件1,278万6千円の申し込みがあり、超過分が6月補正予算として計上され、申込者全員が補助を受けられることになりました。

工事総額は2億2,260万円の予定。補助額の17.7倍の工事が市内業者に発注されるため、仕事おこし、地域経済への波及効果が期待できます。

「消費税増税やめよ」請願を市議会が不採択

尾北民主商工会が提出した「消費税増税に反対する意見書の提出を求める」請願は、日本共産党議員団と社民党の4議員の賛成少数で不採択となってしまいました。

衆議院では民自公3党により、消費税増税と社会保障改悪関連法が強行採決されました。日本共産党議員団は、消費税増税に頼らない道を示し、廃案へ全力を尽くします。